

本ガイドの使い方

本ガイドは、2011年（平成23年）中に確実に起こるIPv4アドレス在庫枯渇という問題に対して、地方公共団体がどのように対応する必要があるかについて記載したものです。

本ガイドは次の3つの内容で構成されています。

第1章はIPv4アドレス在庫枯渇とは何か、その問題点、地方公共団体の情報ネットワークや、住民等に向けたサービスに対する影響と必要な対応策について概略をまとめています。この章は地方公共団体の情報システムを管理している担当者だけでなく、情報システムを利活用している地方公共団体関係者も目を通してください。

第2章と第3章では、第1章で述べた影響を防ぐために必要な対応策をまとめています。第2章は短期的に今すぐにでも行う必要がある対策を、第3章は第2章で示した対策を実施する際に有用となる参考情報や、中長期的な対策をまとめています。これらの章は、地方公共団体の情報システム管理担当者に主として読んでもらいたいと考えていますが、今後の地方公共団体の提供するサービスにも関わる話であり、特に第3章については、関係部署の方も目を通してください。

最後に参考資料として、今後IPv4アドレス在庫枯渇に地方公共団体が対応する際に、役に立つと考えられる資料をまとめると共に、本ガイドを作成するに当たって実施したアンケート結果を記載しました。

IPv4アドレス在庫枯渇という言葉について、このガイドや地方公共団体に対する事前アンケートで初めて知ったという人もいるでしょう。

現時点では認知度が低いかもしれませんが、この問題は単にインターネットサービスプロバイダーやベンダーが対応すればよいという話ではなく地方公共団体で運用しているシステムや提供しているサービスに、大きな影響を及ぼし得る話であり、かつ、喫緊の課題でもあるので、簡単にでも目を通してください。